

## 将来の消費税率はどこまで上がるか

～消費税シリーズ第2回～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
首席エコノミスト 熊野 英生 (TEL:03-5221-5223)

2019年10月に消費税率を10%に引き上げた後は、税率をどこまで引き上げていけばよいのかを安倍政権は描いていない。基礎的財政収支を2025年度に黒字化することを念頭に置き、社会保障関係費をすべて消費税でまかなうとすれば、税率は17～19%に上がりそうである。

### 描かれてこなかった10%の先

安倍政権は、消費税には極端に消極的である。今後、2019年10月に10%にした後で、どのようなプランで消費税率を引き上げていくのかも明らかにしていない。過去、安倍政権は一旦は2012年の三党合意で社会保障と税の一体改革を受け入れて、2014年4月に税率を8%に引き上げたが、現在はそれを失敗だと捉えている。基礎年金の財源を確保して、さらに税収58.8兆円(2017年度決算)まで増やしたことをなぜか自分では大きく評価していない。その後は経済が成長すれば自然と税収は増えて財政再建も達成されるという上げ潮的な発想に馴染んでしまった。今も、消費増税の必要性を長い時間軸の中で示すようなことをしていない。むしろ、財政出動のチャンスを狙って消費税は政治判断で動かそうとする姿勢が強い。原理よりも利害に基づいて行動するので、2019年10月の増税もどうなるかは確定的ではないと言う人も多い。

しかし、筆者は、目先の政治情勢には捉われずに消費税10%の先を考えることこそが、財政不安を解消するのに大切だと考える。将来、どこまで税率を引き上げれば十分なのかを考えて、そのプランの進捗管理をすることが、財政の持続的安定に資するという理解である。

### 改めて消費税の意義

現在、10%の引き上げまで残り1年に期日が迫ってきたのに、消費税が引き上げられる理由をあまり耳にすることがない気がする。代わりに聞くのは、次に消費税を上げるときに景気を腰折れさせてはいけないという説明だ。政府は、消費税対策として過剰なくらいに財政資金をつぎ込んで、配慮したことをアピールしようとしている。本当に国民に語るべきは、なぜ今増税するのかという合理的な根拠の方だろう。

ひとつは安定財源を築くことである。景気が良いときには、所得税や法人税が伸びて財政収支が改善する。しかし、それらの税収の弾性値が高いことは反対に一度不況に陥ると、この2つの財源は一転して大きな減収になることを意味する。その結果、財政は高齢化によって積み上がった社会保障費のために、不況時には一気に悪化する。だから、好況時に消費税を上げて、直接税依存を止めようという訳だ。アリとキリギリスの例えの通り、夏のうちに冬の準備をすることが為政者の責務となる。2016年6月に安倍首相は、伊勢志摩サミットでリーマン級ショックが来ると言っただけで、その後に消費税を先送りした。2016年6月と言えば、景気指標が最も勢いよく改善していた頃だ。あの先送りに対しては誰も責任を取っていない。痛恨の判断ミスである。

ふたつ目は、世代間アンバランスを緩やかに是正することだ。若年世代が社会保障受給世代の負担

を背負わされると、その負担はあまりに大きくなる。それを緩和するには、高齢者自身が間接税で負担をシェアするしかない。これから高齢者になる40・50歳代は、年金・医療の受給条件を大枠で維持してもらい、消費税を増やしてもらった方がよいと考えている。つまり、社会保障を現状維持する目的で、消費税を上げることは仕方がないと思っている。その間に国民が絶対に行ってほしくないことは、今の社会保障にあれこれと手を加えて、15%の消費税率で済んでいた負担増を20%以上にせざるを得なくすることだ。全世代型の社会保障という表現はかなりきな臭く思える。

## 2025年の財政再建

さて、社会保障財源として、将来はどのくらいまで消費税率の引き上げを私たちは甘受しなくてはならないのだろうか。それを具体的に計算してみた。

基本的な枠組みは、①2025年度を目処として基礎的財政収支を黒字化すること、②社会保障と税の一体改革の考え方を踏襲して、社会保障費を消費税で手当てした後、まだ充当されていない差額（消費税収以外の税収または赤字国債で穴埋めされた分）を消費税で肩代わりする、とした。

まず、一般会計の決算データで基礎的財政収支を計算する。先行き2025年度までは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2018年7月）の成長実現ケースの予想の数字を用いた。そして、社会保障関係費と消費税収の収支を区分して、社会保障の穴を求める。

すると、2018年度の当初予算ベースでは、社会保障の穴は△15.4兆円になった（図表）。社会保障分の収支を別にした残りの収支は+5.0兆円の黒字になる。現時点で、社会保障の穴を消費税で埋めれば、一般会計の基礎的財政収支は黒字化して、財政の持続性は確保できる。もっとも、この+5.0兆円の黒字は、景気が良いという環境下で、直接税が大きく伸びるというラッキーな状況でのプラスである。アリとキリギリスで言えば、真夏の季節の下で得られた黒字と理解すべきだ。

（図表）消費税10%のまま2025年度になると、どの位の社会保障分の収支マイナスになるのか

単位：億円

年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C+E-A=F)	(D-B=G)	(F-G)	(A-B)	(C+E-D)
	基礎的財政収支対象経費	うち社会保障関係費	税収	うち消費税収	税収以外の収入等	基礎的財政収支	社会保障分収支	社会保障以外の収支	社会保障以外の歳出	消費税以外の税収等
2009	825,286	287,162	387,331	98,075	102,853	△ 335,102	△ 189,087	△ 146,015	538,124	392,109
2010	750,503	282,489	414,868	100,333	108,044	△ 227,591	△ 182,156	△ 45,435	468,014	422,579
2011	810,877	297,777	428,326	101,946	150,848	△ 231,703	△ 195,831	△ 35,872	513,100	477,228
2012	760,765	291,976	439,314	103,504	56,908	△ 264,543	△ 188,472	△ 76,071	468,789	392,718
2013	788,954	292,320	469,529	108,293	123,850	△ 195,575	△ 184,027	△ 11,548	496,634	485,086
2014	766,278	301,709	539,707	160,290	63,499	△ 163,072	△ 141,419	△ 21,653	464,569	442,916
2015	757,668	313,977	562,854	174,263	70,286	△ 124,548	△ 139,714	+15,166	443,691	458,877
2016	754,562	322,082	554,686	172,282	40,386	△ 159,490	△ 149,800	△ 9,690	432,480	422,790
2017	764,017	325,363	588,000	171,380	58,429	△ 128,468	△ 153,983	+25,515	438,654	475,049
2018	744,108	329,732	590,790	175,580	49,416	△ 103,902	△ 154,152	+50,250	414,376	464,626
2019	769,000	342,000	623,000	196,633	52,000	△ 94,000	△ 145,367	+43,786	427,000	478,367
2020	791,000	366,000	660,000	218,923	51,000	△ 80,000	△ 147,077	+52,110	425,000	492,077
2021	809,000	374,000	679,000	223,083	52,000	△ 78,000	△ 150,917	+57,900	435,000	507,917
2022	829,000	383,000	702,000	227,544	53,000	△ 74,000	△ 155,456	+66,376	446,000	527,456
2023	849,000	392,000	726,000	232,095	54,000	△ 69,000	△ 159,905	+75,524	457,000	547,905
2024	869,000	402,000	752,000	236,737	56,000	△ 61,000	△ 165,263	+88,574	467,000	571,263
2025	887,000	412,000	779,000	241,472	57,000	△ 51,000	△ 170,528	+103,526	475,000	594,528
2025-2018	+142,892	+82,268	+188,210	+81,894	+7,584	+52,902	△ 374	+53,276	+60,624	+113,900

注：財務省、内閣府の資料に基づき、筆者が作成

一方、社会保障の穴は2018年度△15.4兆円だが、2025年度の予想ではこれが△17.1兆円まで広がる。2018～2025年の消費者物価は内閣府試算の「成長実現ケース」で累計10.5%上昇する。10%の消費税率で、2025年の消費税収は国・地方分を併せて29.8兆円にまで増える予想である。このうち国税分は、2018年度17.6兆円から2025年度24.1兆円となる見通しである。2025年度の社会保障関係費が41.2兆円まで増えるとすれば、消費税収24.1兆円をそこに充てて、△17.1兆円の穴が残るという計算になる。

もしも、この穴をすべて消費税の国税分の税収で埋めようとするれば軽減税率8%のままという前提で+9%が必要になる。仮に軽減税率は、他の税率よりも△2%というルールで増税を行うと、他の税率は17%に止まる（軽減税率は15%）。

このように軽減税率を導入したがために、消費税率は複雑になってしまう。食料品など以外では、余計に税率が高くなってしまふという弊害もある。今後、軽減税率をどのくらいにすれば、他の品目とのバランスがとれるのかも、議論をしないではいけぬ。軽減税率は一旦始めてしまうと、合理的にその水準を決めることが難しくなる。軽減税率の意味がよく吟味されないまま政治的に決まったことは悔やまれる。

### 自然増収をどう考えるか

消費税率を近い将来に17～19%まで引き上げなくては行けないと言うと、それを表明したときの政権は強い反対を受けそう。論理的な批判として、社会保障費をすべて消費税で穴埋めしなくても、他の税収の自然増でまかなえばよいという反論があるだろう。確かに、消費増税によって社会保障分の収支をトントンにすれば、そのときには自然増収によって基礎的財政収支は黒字になっている。先のシミュレーションに沿えば、社会保障以外の収支は2025年度に約12兆円の黒字になっている（前掲図表）。国・地方の対GDP比の基礎的財政収支ゼロに対応する2025年度の一般会計の基礎的財政収支は+2.4兆円となる。すると、現在の計画で△5.1兆円の赤字を消費税収で+7.5兆円ほど改善させるために、追加的な税率引き上げを行うことになる。ならば、消費税率の引き上げはプラス3～4%で済むという理屈になる。すると、将来、必要な消費税率は13～14%まで下がっていく。

これは、消費税を所得税・法人税の代わりに社会保障の安定財源として確保しなくてもよいという立場である。この立場は、おそらく現在の安倍政権が採っているものに近いだろう。逆から見れば、自然増収を当てにした財政再建は、景気変動によって不安定な財源に苦しむ結果になる。経済学者には、こうした自然増収依存を財政赤字ギャンブル（デフィシット・ギャンブル）と言う人もいる。

もうひとつ、論点を述べると、自然増収の伸びは金利上昇による利払費の増加に充てる余裕にするという考え方もできる。政府の基礎的財政収支の見通しは、成長率・物価・金利などに一定の仮定を置いて2025年度までに黒字化する計画である。その途上で長期金利が予想外に上がると、税収の一部が利払費に食われて、予想よりも赤字が拡大する。健全な計画とは、そうした外からのショックに対してあらかじめ余裕を持たせておくという考え方である。想定よりも景気が良くなれば金利も上がって、自然増収は利払費の増加に食われていく可能性は十分にある。

実は、基礎的財政収支を黒字化しても、利払費を自然増収で賄えなくなるときに、政府債務が発散するリスクは残る。こうした健全な発想が失われると、日銀がいつまでも長期金利を抑え込んで利払費を極小化することが当たり前と考えるようになる。自然増収は当たり前と考えると、金利上昇は非常事態だと騒ぐのは全くナンセンスだ。日銀による過度な金利コントロールを止めるときには、財政にも自然増収による余裕が生じていることが望ましい。

---

今後は、2025年度までに基礎的財政収支を黒字化するために、消費税率を17～19%まで引き上げることを目標として目指しつつも、当座は自然増収を当てにせず段階的に小幅なペースでしか税率を引き上げられないというのが現実の姿となるだろう。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

